

日南市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 57,324	千円 27,905,308	千円 744,862	千円 5,112,689	% 18.3	% 19.4

(注) 住民基本台帳人口は平成26年1月1日現在

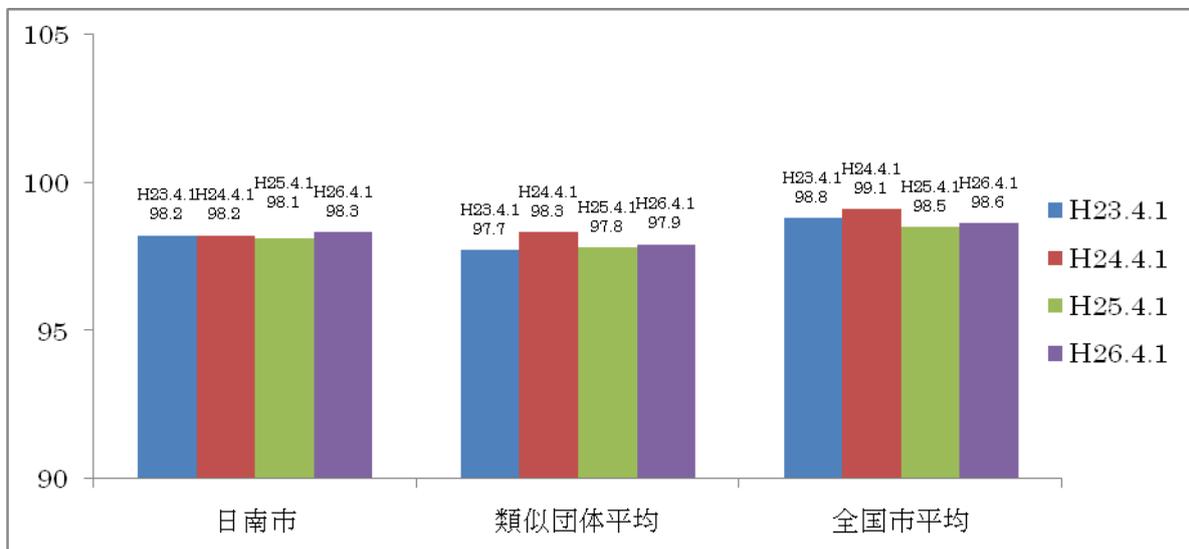
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
25年度	人 579	千円 2,181,059	千円 301,948	千円 787,007	千円 3,270,014

一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体平均一 人当たり給与費
千円 5,648	千円 5,815

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については据え置き。高齢層については、平均4%の引き下げ。また激変緩和のため経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国の基準最高20%に対し、日南市においても20%を支給(東京都特別区の場合)

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げ。

	平成26年度 の支給割合	見直し後の支給 割合(H30.4.1)	平成27年度 の支給割合
国の基準による支給割合(東京都特別区)	18%	20%	18%
日南市の支給割合(東京都特別区)	18%	20%	18%

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成26年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	43.3歳	334,000円	373,291円	350,838円
宮崎県	43.8歳	330,477円	404,421円	356,813円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円
類似団体	42.6歳	322,632円	389,653円	357,265円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	46.7歳	351,100円	367,928円	361,853円
うち学校給食員	45.0歳	343,300円	358,173円	351,618円
うち清掃職員	49.9歳	364,700円	388,560円	385,720円
その他	52.3歳	381,200円	396,825円	386,625円
宮崎県	* 歳	* 円	* 円	* 円
国	50.1歳	287,992円	—	326,611円
類似団体	49.7歳	316,350円	352,255円	336,838円

③ 税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	40.1歳	308,800円	352,562円	321,546円
国	43.5歳	372,375円	—	443,555円
類似団体	38.0歳	288,635円	378,277円	315,760円

④ 看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	40.5歳	301,900円	342,362円	313,833円
国	46.3歳	315,397円	—	345,048円
類似団体	40.4歳	300,444円	356,773円	317,896円

⑤ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	45.8歳	345,800円	367,696円	356,650円
国	41.8歳	331,688円	—	377,975円
類似団体	40.8歳	296,533円	329,787円	314,923円

⑥ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	39.7歳	306,400円	370,881円	328,960円
国	—	—	—	—
類似団体	38.5歳	296,577円	367,699円	329,262円

(注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区 分		日 南 市	宮 崎 県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	140,300円	—
税 務 職	大学卒	172,200円	—	—
	高校卒	140,100円	—	—
看護・保健職	大学卒	172,200円	—	—
	高校卒	140,100円	—	—
福 祉 職	大学卒	172,200円	—	—
	高校卒	140,100円	—	—
消 防 職	大学卒	172,200円	—	—
	高校卒	140,100円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（26年4月1日現在）

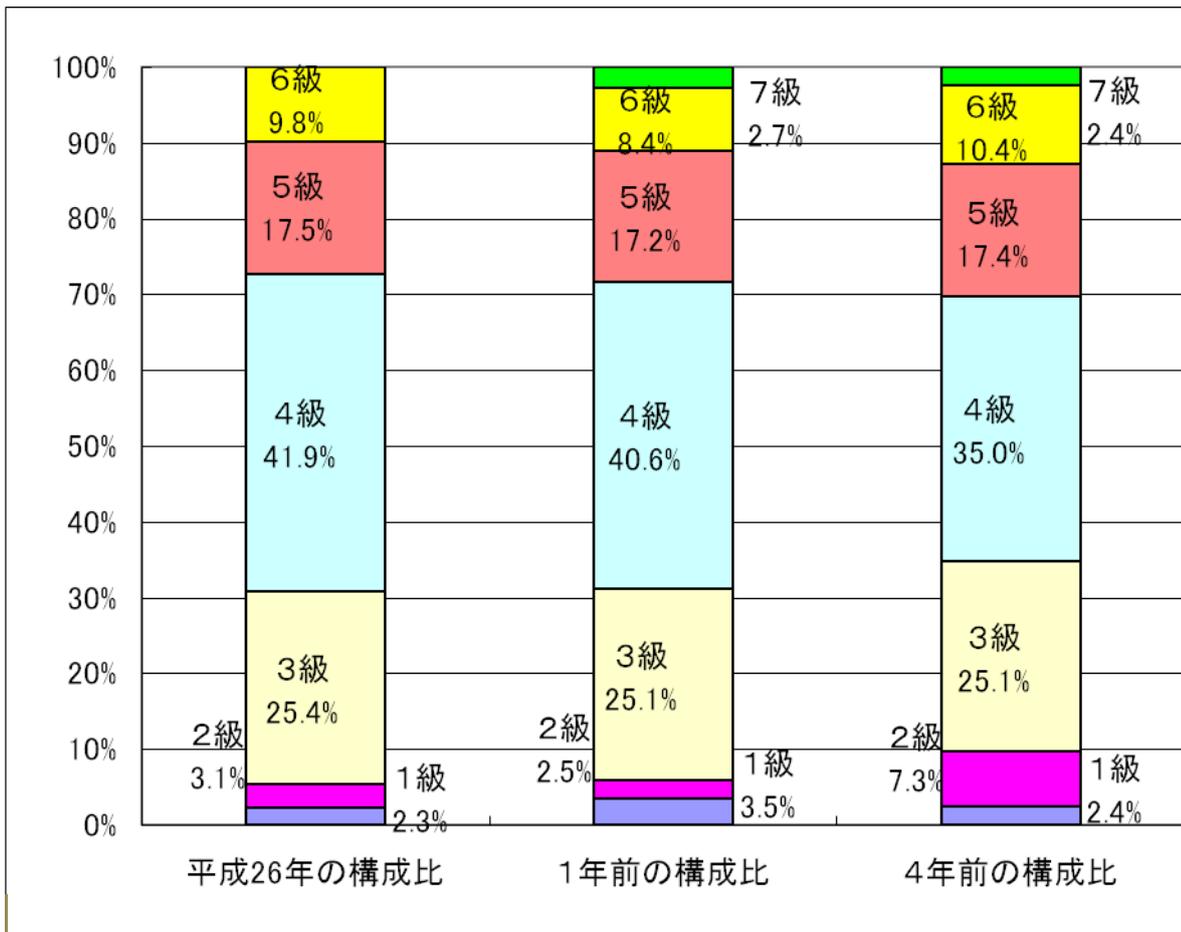
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	260,100円	351,600円	370,900円	—
	高校卒	230,200円	320,400円	357,800円	373,500円
技能労務職	高校卒	230,200円	320,400円	357,800円	373,500円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（26年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事・技師	9人	2.3%	135,600円	243,700円
2級	主事・技師	12人	3.1%	185,800円	307,800円
3級	主任主事・主任技師 副主任主事・副主任技師	99人	25.4%	222,900円	354,700円
4級	係長・主査・副主幹	163人	41.9%	261,900円	388,300円
5級	課長補佐・主幹	68人	17.5%	289,200円	405,800円
6級	課長・局長	38人	9.8%	320,600円	422,600円

- (注) 1 日南市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成26年に7級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

日南市一般職の職員の給与に関する条例第7条により、勤務成績に応じて4号給（55歳以上の職員にあっては2号給）を標準として、規則に定める基準に従い決定する。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日南市	宮崎県	国
1人当たり平均支給額（25年度） 1,359千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,397千円	—
（25年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	（25年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（25年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

勤務実績の反映なし（一律支給）

(2) 退職手当（26年4月1日現在）

日 南 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.7月分	52.44月分	勤続35年	43.7月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (割増率3~45%)			定年前早期退職特例措置 (割増率3~45%)		
1人当たり平均支給額	22,491千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		1,080千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		* 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	18%	* 人	18%
福岡市	10%	* 人	10%
愛知県犬山市	3%	* 人	3%

(4) 特殊勤務手当（26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		7,921千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		96,593円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		14.1%	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
消防職員出動手当	消防職員	消防、水防、救助、その他災害の発生に関し出動したとき	1回 300円
夜間特殊業務手当	消防職員	交替制勤務の職員が深夜業務に従事したとき	1勤務 650円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	77,844千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	134千円
支給実績（24年度決算）	91,982千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	154千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (26年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 扶養親族 月額6,500円 配偶者がいないときは1人だけ 月額11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき 月額5,000円加算	同じ	なし	74,537千円	235,132円
住居手当	借家(限度額) 月額27,000円	同じ	なし	37,709千円	281,410円
通勤手当	交通用具利用者 月額2,000~24,500円 交通機関利用者運賃等相当額 (月額55,000円が限度)	同じ	なし	24,695千円	59,939円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 定額43,700円	同じ	なし	22,292千円	506,636円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の125/100~150/100	同じ	なし	23,516千円	573,561円
単身赴任手当	公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、同居していた配偶者と別居することになった職員に支給(月額68,000円が限度)	同じ	なし	2,532千円	506,400円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の25/100	同じ	なし	5,638千円	86,738円

5 特別職の報酬等の状況 (26年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等	
給料	市長	783,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	市副市長	638,000円	1,000,000円 /	440,000円
報酬	議長	378,000円	698,000円 /	310,000円
	副議長	325,000円	620,000円 /	245,000円
	議員	311,000円	560,000円 /	222,000円
期末手当	市長	(25年度支給割合)		
	市副市長	2.95月分		
期末手当	議長	(25年度支給割合)		
	副議長	2.95月分		

退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市副市長	給料月額×在職月数×50/100 給料月額×在職月数×30/100	18,792,000円 9,187,200円	任期ごと 任期ごと
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

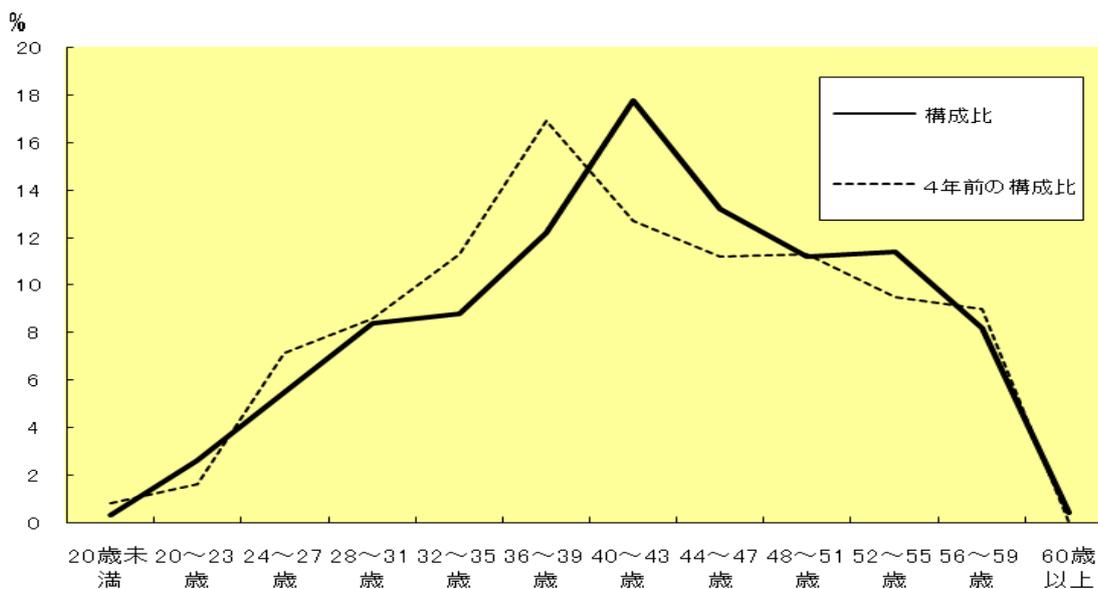
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	
		総務	112	116	△4	組織改編による課等の統廃合
		税務	39	39	0	
		農林水産	56	61	△5	組織改編による課等の統廃合
		商工	16	15	1	商工部門の組織強化
		土木	37	39	△2	組織改編による課等の統廃合
		民生	91	96	△5	組織改編による課等の統廃合
		衛生	41	43	△2	組織改編による課等の統廃合
		計	398	415	△17	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.43人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.52人)
	教育部門	76	80	△4	組織改編による課等の統廃合	
	消防部門	86	85	1	退職見込者補充	
	小計	560	580	△20	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.69人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.79人)	
公営企業等部門	病院	69	69	0		
	水道	23	23	0		
	下水道	18	18	0		
	その他	35	35	0		
	小計	145	145	0		
合計		705 [789]	725 [789]	△20 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.47人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	18人	39人	59人	62人	86人	125人	93人	79人	80人	58人	3人	704人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	453	443	435	428	415	398	△55(-12.1%)
教育	90	88	85	81	79	75	△15(-16.7%)
消防	76	84	85	84	85	86	10(13.2%)
普通会計計	619	615	605	593	579	559	△60(-9.7%)
公営企業等会計計	141	144	145	141	145	145	4(2.8%)
総合計	760	759	750	734	724	704	△56(-7.4%)

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。（教育長を除く。）

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 988,928	千円 96,568	千円 145,978	% 14.8	% 17.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)公営企業会計の 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 20	千円 77,677	千円 8,543	千円 28,244	千円 114,464	千円 5,723	千円 6,123

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (26年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日南市	44.9歳	353,042円	482,156円
団体平均	45.0歳	342,822円	509,358円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日南市	水道事業 (団体平均等)
1人当たり平均支給額 (25年度) 1,412千円	1人当たり平均支給額 (25年度) 1,456千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（26年4月1日現在）

日南市			水道事業（市町村団体平均）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	一月分	一月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	一月分	一月分
勤続35年	43.7月分	52.44月分	勤続35年	一月分	一月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	一月分	一月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 （割増率3～45%）			定年前早期退職特例措置 （割増率3～45%）		
（退職時特別昇給 なし）			1人当たり平均支給額 13,934千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	3,012千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	151千円
支給実績（24年度決算）	2,940千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	166千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （25年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （25年度決算）
扶養手当	配偶者 月額13,000円 扶養親族 月額6,500円 配偶者がいないときは1人だけ 月額11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの間にある子1人につき 月額5,000円加算	同じ	なし	2,762千円	197,286円
住居手当	借家（限度額） 月額27,000円	同じ	なし	1,056千円	264,000円
通勤手当	交通用具利用者 月額2,000～24,500円 交通機関利用者運賃等相当額 （月額55,000円が限度）	同じ	なし	1,231千円	76,938円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 定額43,700円	同じ	なし	482千円	482,000円